

平成16年簡易延長産業連関表のポイント

平成17年11月24日
経済産業政策局調査統計部

平成16年簡易延長産業連関表からみた我が国経済の概況は以下のとおりである。

1. 我が国経済の構造変化（概況）

時価評価表でみると、16年の「総供給額（総需要額）」は977.5兆円となり、うち「国内生産額」は913.6兆円、「輸入」は64.0兆円となった。これを需要側からみると、「中間需要額」は416.5兆円、「国内最終需要」は492.2兆円、「輸出」は68.8兆円であり、「国内最終需要」の内訳をみると、「消費」は377.3兆円、「投資」は115.0兆円となった。

固定価格評価表でみると、16年の「総供給額（総需要額）」は、1000.7兆円（伸び率1.0%増）となり、うち「国内生産額」は同0.2%減、「輸入」は同21.1%増となった。これを需要側からみると、「中間需要額」は同1.3%減、「国内最終需要」は同0.4%増、「輸出」は同22.2%増であり、「国内最終需要」の内訳をみると、「消費」は同2.4%増、「投資」は同5.0%減となった（第1表）。

以下、固定価格評価表（50部門）を用い、12年と比較することとする。

- 国内生産額は、サービスの構成比が高まる -

国内生産額を財・サービス別にみると、「財」は伸び率5.9%の減少となり、「サービス」は同4.1%の増加となった。

区分別にみると、「財」は「製造工業製品」の同2.9%の減少をはじめ、すべての区分で12年を下回った。

一方、「サービス」は、「公共サービス」の同6.5%の増加をはじめ、すべての区分で12年を上回った（第2表）。

第1表 主要項目の推移

	平成12年 (兆円)	平成16年 (兆円)	伸び率(%)	構成比(%)		
				平成12年	平成16年	
時価評価	国内生産額	936.9	913.6	2.5	94.5	93.5
	中間投入額	429.7	416.5	3.1	(45.9)	(45.6)
	= 中間需要額				43.4	42.6
	付加価値額	507.3	497.1	2.0	(54.1)	(54.4)
	最終需要額計	561.4	561.0	0.1	56.6	57.4
	国内最終需要	503.9	492.2	2.3	50.8	50.4
	消費	373.7	377.3	1.0	37.7	38.6
	投資	130.3	115.0	11.8	13.1	11.8
	輸出	57.5	68.8	19.7	5.8	7.0
	輸入	54.2	64.0	18.1	5.5	6.5
総供給額 = 総需要額	991.1	977.5	1.4	100.0	100.0	
固定価格評価	国内生産額	936.9	935.1	0.2	94.5	93.4
	中間投入額	429.7	424.3	1.3	(45.9)	(45.4)
	= 中間需要額				43.4	42.4
	付加価値額	507.3	510.8	0.7	(54.1)	(54.6)
	最終需要額計	561.4	576.4	2.7	56.6	57.6
	国内最終需要	503.9	506.2	0.4	50.8	50.6
	消費	373.7	382.5	2.4	37.7	38.2
	投資	130.3	123.7	5.0	13.1	12.4
	輸出	57.5	70.2	22.2	5.8	7.0
	輸入	54.2	65.6	21.1	5.5	6.6
総供給額 = 総需要額	991.1	1,000.7	1.0	100.0	100.0	

中間投入額 = 中間需要額、括弧内は国内生産額に対する構成比

第2表 国内生産額の推移

	国内生産額(兆円)		伸び率(%)	構成比(%)	
	平成12年	平成16年		平成12年	平成16年
合計	936.9	935.1	0.2	100.0	100.0
財	399.4	375.7	5.9	42.6	40.2
一次産品	15.7	14.4	8.8	1.7	1.5
製造工業製品	306.3	297.6	2.9	32.7	31.8
素材型	99.6	90.8	8.8	10.6	9.7
加工組立型	128.6	131.5	2.3	13.7	14.1
その他の製品	78.1	75.2	3.7	8.3	8.0
その他の財	77.3	63.8	17.5	8.3	6.8
サービス	537.5	559.4	4.1	57.4	59.8
商業・金融・不動産	200.9	201.7	0.4	21.4	21.6
公共サービス	195.8	208.7	6.5	20.9	22.3
その他のサービス	140.7	149.0	5.8	15.0	15.9

- 輸出比率、輸入比率はともに加工組立型が最も拡大 -

全産業平均の輸出比率(輸出額/国内生産額)は7.5%となり、12年と比べると1.4ポイントの拡大となった。財・サービス別にみると、「財」の輸出比率は15.0%となり、「加工組立型」(12年差4.8ポイント増)をはじめ、すべての区分で拡大となった。一方、全産業平均の輸入比率(輸入額/国内需要額)は7.0%となり、12年と比べると1.2ポイントの拡大となった。内訳をみると、「財」の輸入比率は、12年と比べると3.5ポイントの拡大となり、「加工組立型」(12年差7.0ポイント増)をはじめとして、すべての区分で拡大となった。

- 輸入品の投入割合が拡大し、国産の財は縮小 -

投入構造の変化を中間投入額についてみると、中間投入率(中間投入額/国内生産額)は、45.4%(12年差0.5ポイント減)となった(第3表)。

中間投入に占める財・サービスの割合をみると、「財」が49.9%、「サービス」が50.1%となり、「サービス」が「財」を上回った。

中間投入を「国産の財」「国産のサービス」「輸入」¹に分けて比べると、「国産の財」は41.8%(12年差2.7ポイント減)、「国産のサービス」は49.0%(同1.2ポイント増)、「輸入」は9.2%(同1.5ポイント増)となり、すべての区分で中間投入に占める「国産の財」の割合が縮小し、「輸入」の投入割合が拡大した。

第3表 投入構造の推移

		合計												
		財								サービス				
		一次 産品	製造工業製品			素材型		加工 組立型	その他 の製品	その他 の財	商業・ 金融・ 不動産	公共 サービス	その他 のサービス	
中間投入率 (%)	平成16年	45.4	62.3	45.1	65.4	65.8	68.6	59.4	51.6	34.0	25.0	36.4	42.8	
	12年差	0.5	0.3	0.5	0.2	1.0	0.3	0.2	1.2	0.1	0.3	0.4	0.1	
中間投入に占める財・サービスの割合 (%)	平成16年	財	49.9	67.7	63.5	69.7	71.9	72.0	62.3	56.3	28.1	15.3	32.3	33.3
		サービス	50.1	32.3	36.5	30.3	28.1	28.0	37.7	43.7	71.9	84.7	67.7	66.7
		国産財	41.8	56.2	55.2	57.4	54.4	60.7	54.7	49.0	24.2	14.1	26.5	29.4
		国産サービス	49.0	31.7	35.6	29.7	27.4	27.6	36.9	42.6	70.3	83.0	66.1	65.4
		輸入	9.2	12.2	9.2	12.9	18.1	11.7	8.4	8.4	5.5	2.9	7.4	5.2
	12年差	財	1.3	0.5	0.6	0.2	1.1	0.4	1.2	0.5	1.4	2.0	0.7	2.0
		サービス	1.3	0.5	0.6	0.2	1.1	0.4	1.2	0.5	1.4	2.0	0.7	2.0
		国産財	2.7	2.0	0.2	2.2	1.1	3.4	2.2	2.6	1.7	2.2	1.0	2.5
		国産サービス	1.2	0.5	0.7	0.3	1.2	0.3	1.1	0.4	1.2	1.8	0.7	1.8
		輸入	1.5	2.5	1.0	2.5	2.2	3.7	1.0	2.2	0.5	0.4	0.3	0.7
付加価値率 (%)	平成16年	54.6	37.7	54.9	34.6	34.2	31.4	40.6	48.4	66.0	75.0	63.6	57.2	
	12年差	0.5	0.3	0.5	0.2	1.0	0.3	0.2	1.2	0.1	0.3	0.4	0.1	

2. 産業連関分析手法でみた生産波及構造

産業連関分析手法で生産波及力などをみると、その特徴は以下のとおりである。

- 低下が続く生産波及力 -

各部門の国産品に対する生産波及力²をみると、全産業平均で1.9224倍となり、12年と比べると0.0440ポイントの低下となった。その要因としては、中間投入率の低下(付加価値率の上昇)、サービス化の進展、輸入の拡大等が考えられる。

生産波及力が大きく低下した部門をみると、「電子計算機・同付属装置」、「事務用・サービス用機器」、「その他の電子・通信機械」等であり、50部門中42部門で低下となった。

なお、生産波及力の大きい部門は、「乗用車」、「その他の自動車」、「鉄鋼」等となっている(第4表)。

¹ 国産・輸入の区分については、各部門が投入する財・サービスの輸入割合が一定であるとの前提で算出したものである。

² ある部門に対する最終需要が1単位増加したときに、当該部門を含めた全部門の生産の増加分を示したもの(逆行列係数の列和)。

第4表 生産波及力の推移(固定価格評価表(50部門)による)

12年差上位10部門	生産波及力			生産波及力(16年)上位10部門	生産波及力		
	平成12年	平成16年	12年差		平成12年	平成16年	12年差
合計	1.9664	1.9224	0.0440	合計	1.9664	1.9224	0.0440
23 電子計算機・同付属装置	2.2551	1.8539	0.4012	28 乗用車	3.0037	2.9684	0.0353
21 事務用・サービス用機器	2.3004	2.0542	0.2462	29 その他の自動車	2.6567	2.6100	0.0467
25 その他の電子・通信機械	2.0411	1.8684	0.1727	17 鉄鋼	2.5492	2.5905	0.0413
24 通信機械	2.2401	2.0824	0.1577	22 民生用電子・電気機器	2.2491	2.3418	0.0927
15 プラスチック製品	2.3026	2.1590	0.1436	11 合成樹脂	2.4128	2.3354	0.0774
27 その他の電気機器	2.1296	2.0342	0.0954	50 その他	2.3105	2.2798	0.0307
11 合成樹脂	2.4128	2.3354	0.0774	10 化学基礎製品	2.2971	2.2491	0.0480
12 化学最終製品	2.2378	2.1700	0.0678	30 その他の輸送機械	2.2508	2.2454	0.0054
31 精密機械	1.9549	1.8925	0.0624	33 再生資源回収・加工処理	2.2249	2.2095	0.0154
26 重電機器	2.0759	2.0138	0.0621	12 化学最終製品	2.2378	2.1700	0.0678

- 輸出は生産誘発依存度、輸入誘発依存度がともに拡大 -

国内の生産活動は、「消費」、「投資」、「輸出」の各最終需要によって誘発されるが、16年の国内生産がどの最終需要に依存しているか(生産誘発依存度)をみると、「消費」(61.7%)が最も大きく、次いで「投資」(22.6%)、「輸出」(15.7%)となった。12年と比べると、拡大したのは「消費」(12年差0.5ポイント増)、「輸出」(同2.5ポイント増)で、「投資」(同2.9ポイント減)は縮小した。

平成16年の輸入がどの最終需要に依存しているか(輸入誘発依存度)をみると、「消費」(54.6%)が最も大きく、次いで「投資」(31.8%)、「輸出」(13.5%)となった。12年と比べると、拡大したのは「輸出」(12年差2.4ポイント増)、「投資」(同2.4ポイント増)で、「消費」(同4.8ポイント減)は縮小した(第5表)。

- 投資の生産誘発係数の低下および輸入誘発係数の上昇が顕著 -

生産誘発係数³、輸入誘発係数⁴をみると、生産波及力の低下を反映して、生産誘発係数は「消費」、「投資」、「輸出」とも12年と比べると縮小となり、なかでも「投資」(0.1211ポイント減)の縮小が目立つ。輸入誘発係数は「消費」、「投資」、「輸出」とも12年と比べると上昇となり、中でも「投資」の輸入誘発係数の上昇が著しい。それぞれの係数をみると、最も生産を誘発したのは「輸出」、最も輸入を誘発したのは「投資」となった(第5表)。

第5表 最終需要項目別誘発額・誘発依存度・誘発係数

	生産誘発額(兆円、%)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数		輸入誘発額(兆円、%)		輸入誘発依存度(%)		輸入誘発係数	
	平成16年	伸び率	平成16年	12年差	平成16年	12年差	平成16年	伸び率	平成16年	12年差	平成16年	12年差
消費	576.7	0.4	61.7	0.5	1.5078	0.0288	35.8	11.3	54.6	4.8	0.0937	0.0075
うち民間消費支出	422.7	1.2	45.2	0.5	1.4893	0.0341	29.8	9.5	45.4	4.8	0.1050	0.0081
うち政府消費支出	123.2	7.3	13.2	1.0	1.5520	0.0092	3.6	22.6	5.5	0.1	0.0452	0.0054
投資	212.0	11.3	22.6	2.9	1.7134	0.1211	20.9	31.0	31.8	2.4	0.1690	0.0465
うち公的資本形成	47.8	27.5	5.1	1.9	1.7670	0.0737	3.6	2.2	5.4	1.0	0.1313	0.0343
うち民間資本形成	163.9	5.2	17.5	1.0	1.7013	0.1352	17.3	39.2	26.4	3.4	0.1800	0.0477
輸出	146.4	18.3	15.7	2.5	2.0844	0.0680	8.9	47.5	13.5	2.4	0.1261	0.0217
最終需要計	935.1	0.2	100.0	0.0	1.6222	0.0466	65.6	21.1	100.0	0.0	0.1138	0.0173

3. 生産変動要因分析

- 国内生産額の減少に最も影響を与えた生産技術構造の変化 -

国内生産額の12年からの変化分を、国産品の最終需要額(規模、項目間構成、商品構成)と生産技術構造(輸入品投入率、投入技術構造)に要因分解すると、16年の国内生産額の減少に最も寄与したものは「生産技術構造の輸入品投入率の変化」(伸び率寄与度 1.45%)であった。

³ 消費、投資等の最終需要項目が1単位増加したときの、各部門の生産の増加分を示したものの。

⁴ 消費、投資等の最終需要項目が1単位増加したときの、各部門の輸入の増加分を示したものの。

4. 地域別輸出入マトリックスを用いた波及効果分析

- 中国(含む香港)向け輸出が大幅増 -

平成16年の地域別輸出額は、12年と比べるとアメリカ(伸び率 10.3%減)向けを除きすべての地域で増加しており、なかでも中国(含む香港)向けは同 150.1%の増加となった。

生産誘発額においても、アメリカ(同 11.9%減)向けを除くすべての地域で増加となり、中国(含む香港)向けが同 139.4%増となった(第6表)。

平成16年の中国(含む香港)への輸出による生産誘発額を部門別で12年と比べると、「その他の電子・通信機械」、「一般機械」、「鉄鋼」が大きく増加しており、この3部門で 52.87%の寄与となった。

第6表 地域別輸出額及び生産誘発額の推移

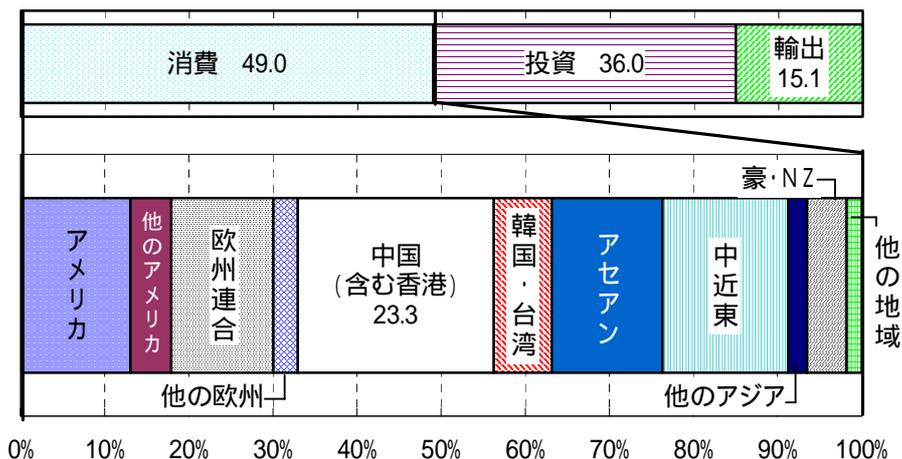
	輸出額(10億円)			生産誘発額(10億円)		
	平成12年	平成16年	伸び率(%)	平成12年	平成16年	伸び率(%)
アメリカ	13,385.7	12,004.0	10.3	32,013.1	28,205.3	11.9
他のアメリカ	2,793.2	2,915.5	4.4	6,666.8	6,885.9	3.3
欧州連合	7,365.3	7,988.0	8.5	16,896.5	18,044.6	6.8
他の欧州	680.1	1,277.5	87.8	1,638.5	3,041.7	85.6
中国(含む香港)	2,775.0	6,939.3	150.1	6,084.1	14,564.6	139.4
韓国・台湾	6,303.4	8,388.8	33.1	13,617.6	17,439.1	28.1
アセアン	6,069.4	6,681.0	10.1	13,318.2	14,143.2	6.2
中近東	915.8	1,325.8	44.8	2,302.6	3,313.3	43.9
他のアジア	3,106.9	4,324.3	39.2	6,763.9	8,910.3	31.7
豪・NZ	921.1	1,228.6	33.4	2,341.8	3,119.0	33.2
他の地域	532.0	793.9	49.2	1,286.3	1,911.7	48.6
合計	44,847.7	53,866.6	20.1	102,929.3	119,578.8	16.2

- 日本の消費は、約4分の1を中国(含む香港)からの輸入に依存 -

平成16年の地域別輸入額は、アメリカ(伸び率 7.1%減)を除く10地域はすべて増加となり、なかでも中国(含む香港)からの輸入額は105.6%増となった。これは、特にパーソナルコンピュータの輸入が増加した「電子計算機・同付属装置」の増加が寄与している。

輸入誘発額をみると、「消費」による誘発が全体で49.0%と約半分を占めており、うち中国(含む香港)からの輸入は23.3%となった(第1図)。

第1図 平成16年最終需要項目別輸入誘発額 地域別区分



<お問い合わせ先>
 経済産業省経済産業政策局調査統計部
 経済解析室産業連関(簡易延長表)担当
 〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
 電話 03-3501-6648(ダイヤルイン)